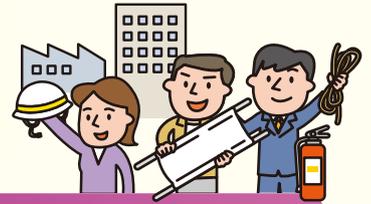




企業の取り組み

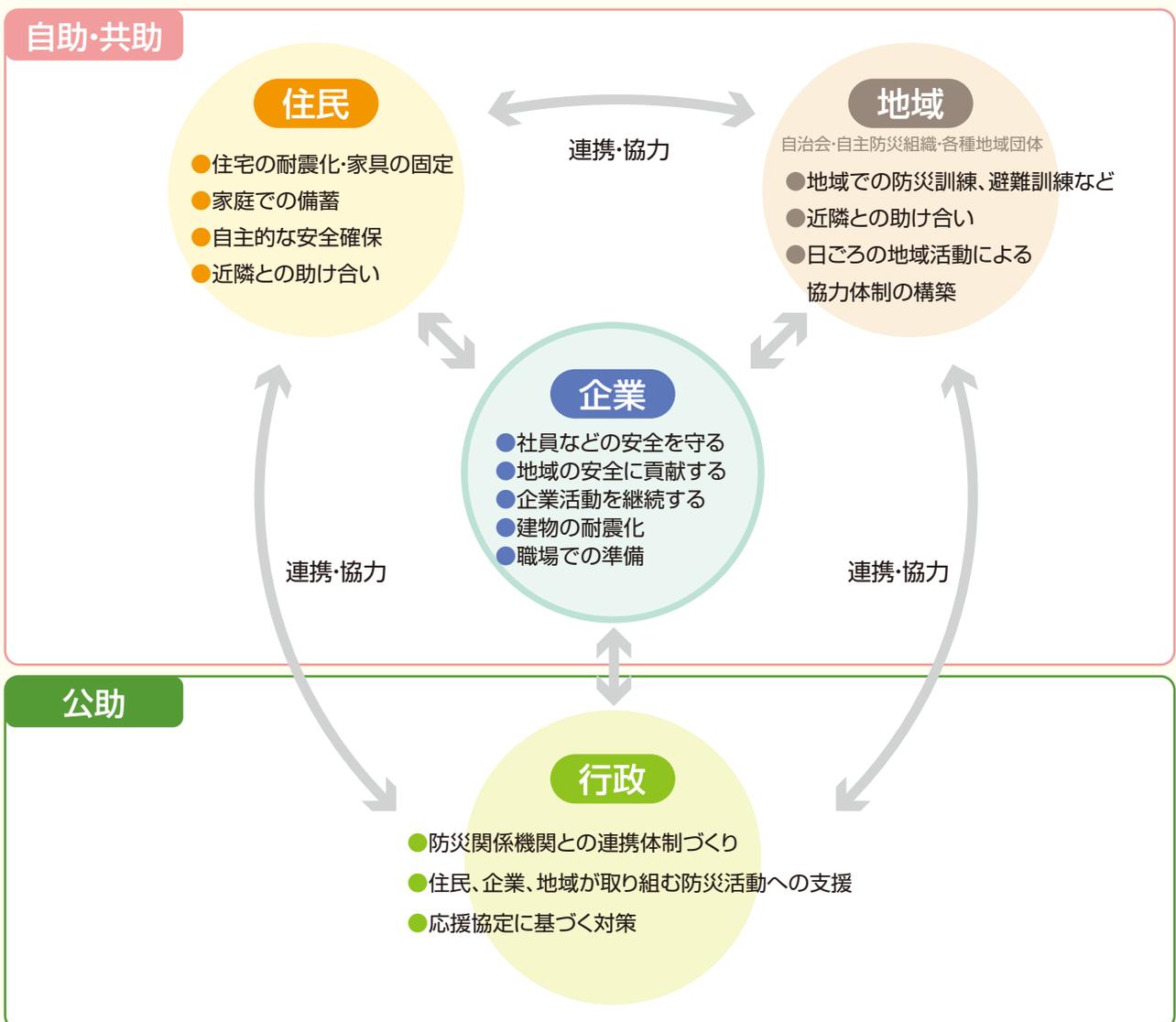


企業による防災・減災の取り組み

大地震や風水害が起こると、広い範囲で被害の発生が想定されます。設備・人員への直接的な被害に加え、物流の混乱、被災による企業の取引停止など仕入や納品などにも影響が出ることから、平常時と同様の企業活動が難しくなります。このように被害は次々と連鎖しながら企業活動にも大きな影響を与えます。自社ではどのような被害が起こり得るか、考えてみましょう。

過去の災害教訓から、大規模な災害が発生した直後は、消防・警察・自衛隊などの行政による災害活動だけでは対応しきれず、住民や企業における「自助」「共助」の取り組みが極めて重要です。

企業も社会の一員として、その担うべき役割（自助・共助）を果たし、住民、地域、行政と連携・協力しながら、社会としての防災力を高める必要があります。



社員等の安全を守るためには

災害による被害を最小限にとどめるためには、事前に対応を決めておくことが不可欠です。

従業員や利用客の安全を図り、被害の拡大を防止するために、どのような「対応」が必要かを確認し、従業員に周知しましょう。また、迅速に対応するために、役割分担などの「体制」を事前決めておきましょう。

安全を確保する「対応」の確認

① とっさの安全確保

- まずは自分の身を守り、利用客には身を守る具体的な行動を指示します。
- 火災が発生したら、周囲に知らせながら協力して消火します。
- 従業員や利用客の無事を確認します。



② 応急対応

- 応急対応をし、救急車が来られない場合は、医療機関まで搬送します。
- 会議室やエレベーターに閉じ込められている人がいないか確認します。

③ 被害の把握

- 施設・設備の被害を把握し、必要に応じて点検業者へ連絡します。
- 従業員と家族の安否を確認します。
- 業務体制への影響がないか、人的被害を把握します。



④ 被害の拡大防止

- 火気や危険物などの安全処置を行い、危険箇所は立入禁止にします。
- 従業員や利用客への被害状況や交通機関の状況など、正確な情報を提供します。

⑤ 帰宅者への対応

- 災害直後に一斉に帰宅を始めると、混雑が増幅したり火災や建物倒壊などに巻き込まれるおそれがあります。原則「むやみに移動を開始しない」とし、職場にとどまるよう、待機場所や装備などを準備しましょう。
また、帰宅する場合の判断基準や行動指針も決めておきましょう。
- 利用客、通勤・通学者などが帰宅困難者になることが想定されます。
一時滞り場所を提供する場合は、利用ルール、物資や情報提供の方法を決めておきましょう。

帰宅支援ステーション

コンビニ各社が、帰宅者への支援として、水道水やトイレ、地図による道路情報などの提供、ラジオなどによる情報提供などを行います。

帰宅する際の携行品

飲料水、食料、ラジオ、マスク、地図（各自が帰宅経路の地図を作成）、防寒具、歩きやすい靴 など

待機に必要な物

毛布、簡易トイレ、敷きマット、防寒用品、照明、拡声器、掲示用品 など

地域での信頼関係づくりや他団体との連携

① 自治会・自主防災組織との信頼関係づくりを

地域の防災訓練への参加やお祭りへの協力など、日ごろからの交流を心がけ、いざというとき、助け合える信頼関係を築きましょう。

② 企業同士や他団体との連携による地域貢献も

企業が相互に連携することで、まとまった範囲で面的な防災対策を行うことができます。また、市民活動団体との連携や社員の災害ボランティア活動の支援など、さまざまなかたちで地域への貢献に取り組みましょう。

